

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

山口県山陽小野田市

### 3 地域再生計画の区域

山口県山陽小野田市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の人口は、昭和 60 年（1985 年）の 70,259 人をピークに減少しており、住民基本台帳によると令和 6 年（2024 年）には 58,898 人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050 年には総人口が 40,201 人となる見込みである。

年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14 歳）は、平成 7 年（1995 年）の 11,213 人から減少し、令和 2 年（2020 年）には 7,337 人となる一方、老年人口（65 歳以上）は平成 7 年（1995 年）の 12,439 人から令和 2 年（2020 年）には 20,604 人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64 歳）も平成 7 年（1995 年）の 45,090 人から減少し、令和 2 年（2020 年）には 32,385 人となっている。

自然動態をみると、出生数は平成 12 年（2000 年）の 602 人から減少が続き、令和 5 年（2023 年）には 275 人となっている。その一方で、死亡数は令和 5 年（2023 年）には 927 人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲652 人（自然減）となっている。

社会動態をみると、平成 14 年（2002 年）には転入者（2,688 人）が転出者（2,633 人）を上回る社会増（55 人）であった。社会減については、転入と転出との差を総数で見ると比較的少ないと言えるものの、高校卒業時に就業や進学で市外に転出する傾向が強いことから転出者が増加し、令和 5 年（2023 年）には▲62

人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図るとともに、多様な地域の資源を活用し、現在及び将来にわたって市民が“住みよさ”が実感でき、「住んで良かった」、「住みやすい」と思えるまちの実現に向けた取組を展開していき、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて魅力を発信していくことで、「住んでみたい」と思われるまちの実現に向けた取組を実施し、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 定住に結び付く就業環境を整え“安定した”雇用をつくる
- ・基本目標 2 「学びの力」や観光資源等を活かした“魅力”により新しい人の流れをつくる
- ・基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望を実現し“まちへの愛着”をつくる
- ・基本目標 4 持続可能で元気な“住み良い”地域社会をつくる

### 【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開 始時点)	目標値 (2027 年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の 基本目標		
				第1期 (2021年度 まで)	第2期 (2022年度 から2025 年度まで)	第3期 (2026年度 から)
ア	有効求人倍率 (宇部公共職業 安定所管内)	1.15倍	1.50倍	基本目標1	基本目標1	基本目標1
	若者(25~34 歳)の就職率 (国勢調査)※	76.1%	78.0%	基本目標1	—	—
イ	山口東京理科大 学生の市内就職 率※	4.5%	10.0%	基本目標2	—	—

	観光客数※	977,051 人/年	1,150,000 人/年	基本目標 2	—	—
	20～39 歳の社会 動態数（住民基 本台帳）※	△65 人/ 年	0 人/年	基本目標 2	—	—
	18～39 歳の社会 動態数（住民基 本台帳）	△301 人 /年	0 人/年	—	基本目標 2	基本目標 2
ウ	期間合計特殊出 生率	1.53	1.50	基本目標 3	基本目標 3	基本目標 3
	婚姻率（山口県 統計分析課）※	4.52%	4.80%	基本目標 3	—	—
	子ども（6 歳未 満）の人数（住 民基本台帳）※	3,089 人	3,089 人	基本目標 3	—	—
エ	本市に住み続け たいと思う市民 の割合（アンケ ート調査結果）	73.40%	80.00%	基本目標 4	基本目標 4	基本目標 4

※2021 年度までに実施した事業の効果検証に活用

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

### 5-2 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対す  
る特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

ア 定住に結び付く就業環境を整え“安定した”雇用をつくる事業

イ 「学びの力」や観光資源等を活かした“魅力”により新しい人の流れ  
をつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望を実現し“まちへの愛着”をつくる事業

エ 持続可能で元気な“住み良い”地域社会をつくる事業

#### ② 事業の内容

ア 定住に結び付く就業環境を整え“安定した”雇用をつくる事業

本市が培ってきた工業都市としての歴史や技術とともに、人的資源や自然資源など様々な地域資源の活用や、企業進出、地域産業の振興等による雇用の創出を通じて、定住に結びつく就業環境を整える事業

**【具体的な取組】**

- ・ 企業誘致活動の推進（工場設置奨励条例に基づく奨励措置の充実）
- ・ 創業支援の推進（創業支援制度の導入・推進）
- ・ 新規就農・就業者定着の推進（就農者支援制度の導入・推進）等

**イ 「学びの力」や観光資源等を活かした“魅力”により新しい人の流れをつくる事業**

山口東京理科大学の立地を活かした、市内の小・中・高・大による「包括教育連携」の取組や、ICT技術の活用などを通じた学びの充実、また、地域の資源を本市の魅力として市の内外にPRし、まちの価値向上により移住・定住に繋がる人の流れをつくる事業

**【具体的な取組】**

- ・ 山口東京理科大学生の定住支援
- ・ 地域観光資源を活用した交流人口の増大（公共施設における観光機能の充実） 等

**ウ 結婚・出産・子育ての希望を実現し“まちへの愛着”をつくる事業**

若い世代が希望をもって市内に住み、結婚から出産、子育てまで、安心して暮らしていくことができるよう総合的な支援を行うとともに、子育て環境や教育環境の良さを生かして定住意欲の向上を図り、まちへの愛着を醸成する事業

**【具体的な取組】**

- ・ 子育て世帯への支援（子育てに関する総合的な窓口の設置・運営）
- ・ 教育環境の変化に対応した小中学校施設・整備の推進 等

**エ 持続可能で元気な“住み良い”地域社会をつくる事業**

本市が取り組んできた住みよさづくりと、地域コミュニティの活力やまとまりの良さを、今まで以上に向上していくとともに、デジタル技術の活用等を通じて、安心して暮らしていくための生活環境の向上を図り、将来にわたって持続可能な、にぎわいと活力ある支え合いの地域社会を構築す

る事業

【具体的な取組】

- ・ 地域コミュニティの活性化（地域の自主的・主体的な活動の支援）
- ・ スマイルエイジングに向けた取組の推進（心身の健康に対する意識づくりの醸成及び啓発） 等

※ なお、詳細は第3期山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000千円（2020年度～2027年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月に外部有識者等により構成される「山陽小野田市地方創生協議会」による効果検証を行い、翌年度以降の取組の推進に関して意見を伺う。検証後速やかに本市ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2028年3月31日まで

## 6 計画期間

2020年4月1日から2028年3月31日まで